

判定は1月・8月の日最高気温・日最低気温の月平均値について、累年平均値と移転後の数年の平均値の差を標準偏差を考慮して行くとされている。銚子の「接続」の判定はその限りでは誤りではな

いが、この考え方を他の月に当てはめ、詳しくみていくと接続不可能な月もあり、判定対象を1月・8月のみに限ることが必ずしも適当であるとはいえないことが明らかとなった。

雨に関する天気予報の利用法と信頼性を問う意識調査

山下早苗

天気予報の利用法について、都市化が最も進んだ東京と斜面が多い長崎とで、面接および郵送により意識調査を行った。対象者には、服装や行動が降雨に影響されやすい女子大生を選んだ。学歴や社会的地位は全被験者で同じなので、結果の差は地域差と解釈できる。

傘を持って家を出る目安は、長崎では降雨確率50%にピークがあるのに対し、東京では30%と50%とに2つのピークがある。長崎では、交通手段の制約が大きく天候により行動が制限されるため、女子学生は確率半々という明確な基準で行動するらしい。それに対して東京では多用な交通手段が発達していて、天候に対しても臨機応変な行動がとれるので、女子学生は降雨確率を柔軟に受け止めていると考えられる。

天気図から翌日の天気を判断する読解力は、東京のほうが高い結果となった。日本の西端に位置する長崎では、西から東へ天候が変わる（低気圧が移動する）という原則を応用できないので、天気図を読む習慣が低いと考えられる。いっぽう、週間天気予報によって将来の予定を変更するかという設問では、長崎の女子大生のうち天気予報全般への関心が高い層で、予報への高い信頼度があった。

以上のように、東京の女子大生には天気予報への高い関心があるが、長崎では個人差が大きい。西日本ではより広域のアジア天気図を公表するなど、地域の実態に合わせた天気予報が必要であろう。

在日外国人留学生の生活と抱える問題

——対面インタビューを通じて——

櫻井亜希子

1998年度の『出入国管理統計』によると、平成9年度末の「留学・就学・研修」の在留資格で滞在している外国人は15万人にのぼる。お茶の水女子大学にも1993年4月現在で、192名の外国人学生が在籍している。しかし、多くの日本人学生には彼らとの交流の経験がなく、彼らについて日常生活や考え方を知る機会も少ない。今回の調査によって彼らの生活や問題についての一例を紹介できたらと考える。

第1章では「日本における外国人の現況と問題」として、既存の外国人学生に関する先行研究・調査をとりあげ、そこから分かった彼らの現況と抱える問題について示した。居住・アルバイト

・勉強・日常生活についての問題である。

第2章では、まず「生活時間調査」の統計を用いて、一般的な日本の大学生の日常生活について、1日の時間の使い方により考察した。次に実際のインタビュー調査について、外国人学生・日本人学生ともに1人ずつ紹介している。実際の調査人数が非常に少ないので、データとしての処理はせず、各学生の生活を1例として紹介していく形をとった。

最後の第3章では、インタビュー調査についての考察をしている。ここでも定量的データとしては考えず、既存の外国人学生に対する一般的なイメージと今回の調査でわかった実際の生

活とを比較し、従来のイメージとは異なった点について述べた。

今回の報告では、外国人留学生の日常生活についての具体的な傾向や類型を示すことは出来なかったが、インタビュー調査では幅広く詳細な回答

を得られたために質的に満足できるものになったと思う。今回の調査結果を紹介することにより、多くの日本人学生が彼らの生活や考えに興味を抱いて、彼らとの積極的な交流を試みることを望む。

グリーンツーリズムの可能性 ——北海道蘭越町を事例に——

清水 友美

私がテーマとして取り上げた「グリーンツーリズム」とは、団体で観光名所をまわるような従来の観光旅行とは異なり、都市生活者が農村で自然観察や農業体験をしながらゆっくりと過ごすものである。ヨーロッパではあたりまえとなった言葉だが、日本では最近聞かれるようになった。その理由として「総合保養地域整備法」の失敗や、農業経営状況の悪化などが挙げられている。以上の詳細を論文の前半で述べた。

後半では実際にファームインを行っている農家の聞き取り調査をすることで、理念として語られていることと事実との相違や、理想と現実の間のギャップを明らかにした。

筆者が感じた「グリーンツーリズム」の実現に欠かせない条件とは、まず受け入れ側である農村が豊かな自然を持つことである。ありのままの自然は都市住民にとってくつろぎをもたらすものといえるようだ。次に、地域と都市の住民のふれあいが必要だ。都市住民にとっては農業体験などを通じ、都会では得られない知識を身につけることができる。地域住民にとっては農産物消費者からの貴重な意見を聞くことができ、産地直送ルート開拓へのはずみとなる。それだけではなく、地域の良さを再発見するきっかけにもなる。さらには受け入れ地域全体でお客をもてなし、受け入れる雰囲気や体制作りを整える必要がある。地域全体で盛り上げていくことは地域活性化につながるはずである。最後

に付け加えたいのは、「グリーンツーリズム」を行うには、農業経営の安定が必要だということだ。これは前半で述べた「グリーンツーリズム」の成立理由の一つに挙げた「観光収入からの収益で農家経営を安定させるため」とは、矛盾しているといえる。しかし、実際の農家の意識は、現在がどんなに苦しくとも本業は農業であり、今後も多角化や法人化などの工夫で乗り切っていくつもりだということであった。あくまでも「グリーンツーリズム」を副業の域にとどめておこうとする姿勢を感じた。

以上のような条件を実現し、「グリーンツーリズム」の普及を図るには、様々な課題点も浮かび上がった。まず、「グリーンツーリズム」の効果は、上に述べたように様々であり、収入や観光客数の増加など、効果を数字に表せるものだけに限定してはならないといえる。さらに、個々の農家と行政の間にはまだ「グリーンツーリズム」の認識に隔たりがあるのが現実であった。しかし、両者の連携は不可欠であり、行政は「グリーンツーリズム」推進のためバックアップ体制を整えるとともに、意識改革をはからなければならないであろう。最後の課題は、地域にどのようなお客をどのようにして呼び込むかをしっかり検討したうえで、宣伝しなければならないという点である。ファームインの性格上、利用客数には限りがあり、口コミの広がりこそ期待していくべきであろう。